⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
⒀　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
⒃　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
⒄　詳細は、入札説明書による。

別表１　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　平成25年11月19日から平成26年１月31日まで
②　図面、仕様書等の交付期間　平成25年11月19日から平成26年１月31日まで（土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始（平成25年12月28日から平成26年１月５日まで）（以下、「休日」という。）を除く。）
③　申請書等の受付期間　平成25年11月20日から平成25年12月19日までの休日を除く毎日、10時から16時まで
④　入札の受付期間　平成26年１月30日10時00分から平成26年１月31日12時00分まで（休日を除く。）
⑤　開札日時　平成26年２月４日13時30分
⑥　入札保証金の納付等の受付期間　平成26年１月17日から平成26年１月31日まで休日を除く毎日、10時から16時まで〔利付国債の提供の場合は平成26年１月21日まで〕

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : kazushige Umeyama Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Koshibu Dam
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 19 December 2013
⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 30 January 2014 to 12 : 00 (noon) 31 January 2014 (tenders brought with From 10 : 00 A.M. 30 January 2014 to 12 : 00 (noon) 31 January 2014 or tenders submitted by mail From 10 : 00 A.M. 30 January 2014 to 12 : 00 (noon) 31 January 2014)
⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

○第２号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　H25名古屋国税総合庁舎耐震改修工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３－２
⑷　工事内容
建物用途：庁舎
構　　造：鉄骨鉄筋コンクリート造
建物規模：地上８階、地下２階建　延床面積17,485㎡
敷地面積：7,002㎡
既存庁舎の耐震改修工事を行う。
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成27年６月30日まで
⑹　使用する主要な資機材　鉄骨　約128ｔ（構面数38面、ダンパーを含む）
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。なお、上記取り組みの詳細については、国土交通省中部地方整備局ホームページアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp/「企業と自治体」―「入札・契約情報」―「工事」―「総合評価運用ガイドライン（工事関係）」に記載されているとおりである。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑽　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成10年度以降に元請けとして、以下に示す同種工事の㋐・㋑に掲げる要件を満たす耐震改修工事を元請として施工した実績（民間の実績でも可）を有すること。なお、同種工事の㋐・㋑は同一工事かつ１棟の建物であること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。経常建設共同企業体にあっては、いずれかの構成員が、平成10年度以降に元請けとして下記に示す同種の工事を施工した実績を有すること。
・同種工事
㋐　建物構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
㋑　建物規模　延べ面積4,500㎡以上